

財務諸表に対する注記

財務諸表に対する注記については以下の表示による。

1. 重要な会計方針

- (1) 当年度から「公益法人会計基準」（平成16年10月14日 公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議申合せ）を採用している。

なお、「公益法人会計基準の運用指針について」（平成17年3月23日 公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議幹事会申合せ）に基き、前年度の貸借対照表及び正味財産増減計算書の記載は省略している。

- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準は取得原価基準であり、評価方法は最終仕入原価法で行っている。

- (3) 固定資産の減価償却について

有形固定資産及び無形固定資産は、定額法により減価償却を実施している。

- (4) 引当金の計上基準

退職給付引当金

期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

- (5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
特定資産				
退職給付引当資産	20,861,351	2,074,191	292,000	22,643,542
減価償却引当資産	28,880,000	4,006,164	0	32,886,164
国際ペン活動基金	140,000,000	60,391,585	6,000,000	194,391,585
平和基金	13,558,141	5,698	13,563,839	0
ペン憲章啓発活動基金	0	37,000,000	0	37,000,000
小 計	203,299,492	103,477,638	19,855,839	286,921,291
合 計	203,299,492	103,477,638	19,855,839	286,921,291

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味 財産からの充当 額)	(うち一般正味 財産からの充当 額)	(うち負債に対 応する額)
基本財産		(ー)	(ー)	(ー)
特定資産				
退職給付引当資産	22,643,542	(ー)	(0)	(22,643,542)
減価償却引当資産	32,886,164	(ー)	(32,886,164)	(ー)
国際ペン活動基金	194,391,585	(ー)	(194,391,585)	(ー)
ペン憲章啓発活動基金	37,000,000	(ー)	(37,000,000)	(ー)
小 計	286,921,291	0	264,277,749	22,643,542
合 計	286,921,291	0	264,277,749	22,643,542

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	85,065,369	12,249,413	72,815,956
建物附属設備	26,787,793	11,466,447	15,321,346
構築物	1,752,838	583,694	1,169,144
什器備品	10,108,459	8,586,610	1,521,849
合 計	123,714,459	32,886,164	90,828,295

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の 名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の 記載区分
補助金						
民間補助金	全日本社会貢献団体機構	0	1,000,000	1,000,000	0	流動資産
負担金						
地元負担金	平城遷都1300年記念事業協会	0	4,000,000	4,000,000	0	流動資産
合 計		0	5,000,000	5,000,000	0	